

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,347,351	流動負債	348,079
現金及び預金	744,848	1年以内返済長期借入金	100,000
売掛金	522,763	リース債務(短期)	2,506
未収消費税等	2,755	未払金	15,161
製品	21,205	未払費用	211,752
原材料	180	未払法人税等	3,399
貯蔵品	49,716	預り金	1,242
前払費用	5,810	賞与引当金	14,017
仮払金	70	固定負債	391,527
固定資産	1,822,589	長期借入金	350,000
有形固定資産	1,763,536	リース債務(長期)	7,937
建物	87,074	退職給付引当金	33,590
構築物	574,865	負債合計	739,606
機械装置	485,070	純資産の部	
備品	7,585	株主資本	2,430,334
土地	594,406	資本金	480,000
リース資産	9,494	利益剰余金	1,950,334
建設仮勘定	5,040	利益準備金	26,400
無形固定資産	37,727	その他利益剰余金	1,923,934
電話加入権	690	別途積立金	950,000
ソフトウェア	35,958	設備改良積立金	500,000
その他	1,078	繰越利益剰余金	473,934
投資その他の資産	21,325	純資産合計	2,430,334
長期前払費用	1,879	負債・純資産合計	3,169,941
繰延税金資産	15,526		
その他	3,920		
資産合計	3,169,941		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料の評価基準及び評価方法 : 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品の評価基準及び評価方法 : 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（電話加入権を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 従業員退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9, 375, 919 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	470, 501 千円
短期金銭債務	83, 449 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金、賞与引当金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2, 531 円60 銭
2. 1株当たり当期純利益	16 円78 銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な後発事象に関する注記はありません。

(当期純利益) 16, 107 千円